

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

吹田市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府吹田市

### 3 地域再生計画の区域

大阪府吹田市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### (1) 課題

本市の人口は、平成 22 年からの 7 年間でおよそ 2 万人増加し、平成 29 年には 37 万人を超え、現在も増加傾向であり、令和 2 年 3 月末時点の人口は 37.4 万人となっています。また、吹田市第 4 次総合計画における人口推計では、令和 7 年の人口は 38.8 万人と見込まれています。

現在も人口が増加しているものの、国勢調査に基づく年齢 3 区分別の人口をみると、生産年齢人口（15～64 歳）は減少しはじめています（平成 22 年 23.4 万人、平成 27 年 22.3 万人）。また、平成 17 年には老年人口（65 歳以上）と年少人口（15 歳未満）が逆転しました（老年人口 5.7 万人、年少人口 5.1 万人）。このように、全国的な流れと同様、少子高齢化については、本市においても、年々進行しています。平成 22 年には、生産年齢人口約 2.7 人で 1 人の老年人口を支えています。令和 22 年には、老年人口が総人口の 35%を超え、生産年齢人口約 1.6 人で 1 人の老年人口を支える計算になります。

合計特殊出生率は、平成 20 年以降回復傾向にあり、平成 31 年には 1.42 となっているものの、団塊ジュニア世代が 30 歳代後半から 40 歳代にさしかかり出産に積極的になったことが出生率を押し上げた大きな要因と言われており、この世代の出産がピークを越え、今後は緩やかに出生率が低下する可能性があります。出生率等が現状のまま推移するならば、本市の人口は、将来的には減少しはじめることと予想されています。

自然動態は、出生数が 3,000 人台前半という一定水準で推移していることもあり

現在は自然増の状態ですが、死亡数が出生数に迫っているため、数年後には自然減に転じる可能性があります（平成 31 年 191 人の自然増）。

社会動態は、平成 23 年に転入数が大幅に増加したことにより転入超過に転じ、現在は社会増の状態です（平成 31 年 941 人の社会増）。

本市において、将来的に人口減少・少子高齢化が急速に進行すると、地域経済の縮小、社会保障の需要増大、まちのにぎわいの衰退などを招き、市民生活に様々な影響を与える可能性があります。

## （2）将来展望

将来にわたって、本市が持続的に発展し続けるためには、将来の人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少・少子高齢化の進展に備えたまちづくりに取り組んでいく必要があります。

取組により、出生率の向上や若者、子育て世帯等の定住・転入促進が図られた場合には、令和 42 年時点で 32 万人程度の人口を確保できると推計されます。

## （3）目標

本市は、交通利便性や生活利便性の高さ、みどり豊かで落ち着いた住環境、大学・研究機関や産業の集積、万博記念公園をはじめとする市内外の人が集う場所など、様々な魅力をバランスよく有する都市です。さらに、現在、「北大阪健康医療都市（健都）」においては、国立循環器病研究センターを中心とした国際級の複合医療産業拠点の形成に向けた取組や「健康・医療のまちづくり」が進められています。また、万博記念公園南側エリアにおいては、市立吹田サッカースタジアムや民間の大規模集客施設が開業するなど、新たな魅力が成長しつつあります。

そのような本市の強みを最大限活かしながら、本計画期間中、以下の基本目標のもとで取組を進めることにより、本市に「ひと」が集まり、質の良い「しごと」と「まち」が創造されるといった「まち・ひと・しごと創生」を目指します。まち・ひと・しごとの創生により、市民が安心して暮らし、働き、出産・子育ての希望をかなえることができる環境を整備します。

- ・基本目標 1 企業が成長し、地域経済に元気をもたらすまち
- ・基本目標 2 「住む」「楽しむ」新たな魅力が見つかるまち
- ・基本目標 3 就職・子育ての希望がかない、未来を担う人材が育つまち
- ・基本目標 4 誰もが安心して暮らせる「幸齢社会」が実現するまち

## 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	事業所における労働生産性 (従業員1人当たり付加価値額)	493万円	504万円	基本目標1
	開業率－廃業率	△2.4ポイント	3ポイント以上	
	商店街等における空き店舗率	8.4%	7.3%以下	
イ	転入超過を維持	△47人	0人以上	基本目標2
	市民の定住意向	59.8%	60%以上	
	住みたい街ランキング(関西)	6位	1位	
	観光施設利用者数(累計)	1,953万人	1億人	
ウ	就労支援施策等による若年者の就職者数(累計)	1,314人	2,250人	基本目標3
	市内大学生の市内企業への就職希望率	30.8%	35.8%	
	安心して子育てができる環境にあると思う子育て世帯の割合	63.0%	70%	
	保育所待機児童数	22人	0人	
エ	健康寿命	男性80.48歳 女性83.97歳	男性81歳 女性85歳	基本目標4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

吹田市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 企業が成長し、地域経済に元気をもたらすまちづくり事業

イ 「住む」「楽しむ」新たな魅力が見つかるまちづくり事業

ウ 就職・子育ての希望がかない、未来を担う人材が育つまちづくり事業

エ 誰もが安心して暮らせる「幸齢社会」が実現するまちづくり事業

② 事業の内容

ア 企業が成長し、地域経済に元気をもたらすまちづくり事業

北大阪健康医療都市において健康・医療産業の創出により、国立循環器病研究センターを中心とした国際級の複合医療産業拠点を形成します。また、地域経済の活性化をもたらす企業等の誘致や支援を行うとともに、全国有数の開業率を誇る本市の強みを伸ばし、地域に新たなビジネスや雇用を創出します。

【具体的な事業】

- ・健康・医療産業の創出
- ・地域経済活性化につながる企業誘致
- ・創業・第二創業の促進
- ・商店街等の活性化 等

イ 「住む」「楽しむ」新たな魅力が見つかるまちづくり事業

本市の高質な住環境、観光資源、産業、充実した子育て・教育環境、スポーツなどの都市魅力をより一層高めます。また、都市魅力を効果的に情報発信することにより、交流人口の増加及び本市への定住・転入の促進を図ります。

【具体的な事業】

- ・シティプロモーションによる効果的な情報発信
- ・安全・快適な道路環境の整備 等

ウ 就職・子育ての希望がかない、未来を担う人材が育つまちづくり事業

若い世代が安心して就労し、結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境を整備します。また、未来を担う子どもたちが豊かな学びと心を育むことができるよう、教育環境の充実を図ります。

### 【具体的な事業】

- ・若者と市内企業のマッチング
- ・質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供
- ・吹田版ネウボラの整備
- ・健やかに安心して学べる教育環境の充実 等

## エ 誰もが安心して暮らせる「幸齢社会」が実現するまちづくり事業

今後、人口減少や高齢化が進展する中でも、誰もが住み慣れた地域において健康で安心して、幸せに齢を重ねていくことができる「幸齢社会」を実現するとともに、北大阪健康医療都市を中心として、「健康・医療のまちづくり」を推進し、健康寿命の延伸をめざします。

また、市民ニーズの変化に対応しながら都市機能の維持・向上を図るなど、様々な課題の解決に取り組み、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めます。

### 【具体的な事業】

- ・「生涯活躍のまち」（健都版C C R C）の取組
- ・「地域包括ケアシステム」の構築
- ・災害に強いまちづくり
- ・持続可能な都市経営の推進 等

※ なお、詳細は吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

### ④ 寄附の金額の目安

100,000千円（2020年度～2024年度累計）

### ⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度、9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、速やかに吹田市ホームページで公表する。

### ⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで